

第49回 国際経済労働研究所共同調査

# 企業制度・施策に関する 組織調査



共同調査参加の  
ご案内

2015秋、調査開始！

## 企業制度・施策の影響を知る

---

「この人事制度は 組合員にとって  
本当に意味のある制度なのだろうか？」

・・・こうした疑問に答えるための共同調査を立ち上げます

公益社団法人 国際経済労働研究所



# 企業制度・施策にまつわる疑問

- 組合員の生きがいや働きがい向上のためにはどのような制度が効果的か？
- 会社が導入を検討している施策は、本当に組合員の意識向上に繋がるのか？
- 同業他社にならって制度を導入したが、かえって悪影響を及ぼしていないか？
- 制度刷新に向けた取捨選択が必要だが、廃止しても影響が少ない制度は何か？

➡ **企業制度・施策の影響を数値化できれば答えがわかる！**

## 企業制度・施策に関する組織調査の特徴

### I. 意識調査データとの紐付けによる効果の検証

第49回共同調査 企業制度・施策に関する組織調査では、企業制度・施策の導入状況に関するデータベースを作成し、組合員の意識調査データと結びつけて分析します。この分析によって企業制度・施策の効果を数値化します。これは当研究所が蓄積してきた膨大な組合員の意識調査データがあるからこそ可能な分析であり、両データベースの拡充にともない、より詳細な分析も可能となります。

### II. 制度の有無だけでなく、運用実態まで把握

企業制度は導入されているか否かだけでなく、どれだけの組合員が実際に利用しているか、形骸化せずに運用されているか、といった運用実態も重要です。そこで、企業制度を専門とする研究者と議論を繰り返し、可能な限り制度の運用実態を把握できるような調査票を設計しました。

### III. さまざまな企業制度を網羅

企業制度・施策は人事制度はもちろんのこと、福利厚生から社員旅行など多岐にわたります。この中から組合員の意識に影響する主要な企業制度を網羅すべく、設計を行ってきました。ゆくゆくは、この制度はもっと詳細に聞いてほしい、といった労働組合からの要望にも応えられるようにしていきたいと考えています。



賃金、労働時間、目標管理、評価、人材育成、福利厚生、雇用、高齢者対策、女性活躍推進など

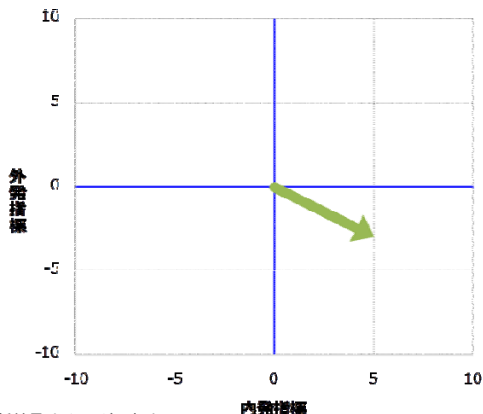
# ◆ 調査票とアウトプットのイメージ

## 質問例

Q5-6 リフレッシュ休暇			
選択肢		1. ある(有給) 2. ある(無給) 3. ない	
2015年時点について回答してください			
質問番号		制度の有無	日数・取得率 *制度がある場合のみご回答ください
(1)		1. ある(有給) 2. ある(無給) 3. ない	日数 「       」日 取得率 「       」%

制度の有無だけでなく、日数や、その取得率についても回答

## 分析結果例



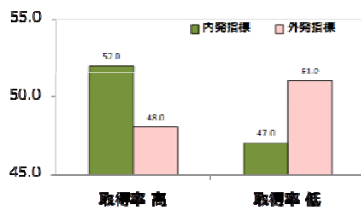
## リフレッシュ休暇の取得効果について

リフレッシュ休暇の取得率は

内発指標  
5.0ポイント向上  
外発指標  
3.0ポイント低下

制度の影響を数値化。制度間の比較を可能にします

※分析結果はイメージであり、数値および分析コメントは実際のものではありません。



リフレッシュ休暇の取得率が高い組織は、リフレッシュ休暇の取得率が低い組織よりも内発指標が高く、外発指標が低い傾向が見られました。

過剰外発状態にある組織に有効な制度であるといえます。

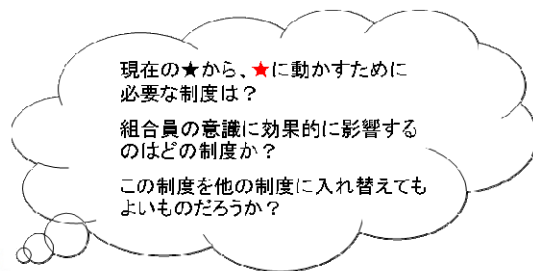
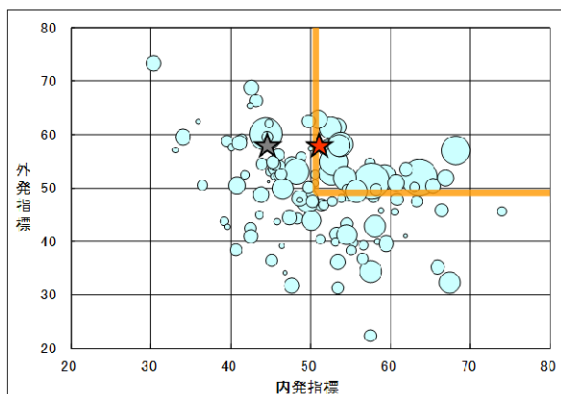
取得率の高低で分類した、働きがいの平均値を棒グラフで提示します

## 調査結果の活用

例えば、以下のようなメリットが考えられます

### 企業制度・施策の影響を数値化するメリット

1. ワーク・モチベーションのバランス改善に、導入すべき制度がわかる
2. 新しい制度の導入を検討する際に、優先順位をつけられる
3. 労務費・福利厚生費の最適化に活用できる



現在の★から、★に動かすために必要な制度は？  
組合員の意識に効果的に影響するのはどの制度か？  
この制度を他の制度に入れ替えてもよいものだろうか？

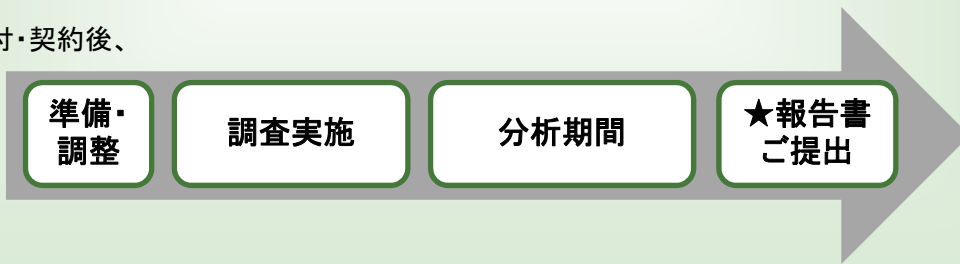


こうした疑問に答えを！

## 実施要領

- **対象組織** ON・I・ON2などの意識調査データを持つ組織  
※意識調査データがない場合、まずはON・I・ON2共同調査へご参加ください
- **回答者** 各組織の代表者  
※組織調査のため、組合員個別ではなく組織の代表者にお答え頂きます
- **方法** Excel形式の調査票に回答
- **納品物**
  - ・ 組織調査 調査票原本（回答見本を含む）
  - ・ 調査結果報告書
- **調査実施の流れ**（2015年秋より順次開始、翌年6月頃報告書提出予定）

お申込受付・契約後、



## 調査参加費用

		正会員	非会員
基本調査参加費	（前半金）	20.7万円	23万円
分析・報告書作成費	（後半金）	20.7万円	23万円

※消費税は別途申し受けます。

※必要に応じて交通費等の諸経費を請求する場合があります。

### 本件に関するご質問、お問い合わせは下記まで

公益社団法人 国際経済労働研究所 [電話] 06-6943-9490  
[mail] potato49@iewri.or.jp

制度施策共同調査事務局（坪井・藤原）

[所在地] 大阪市中央区北浜東3-14大阪府立労働センター4階

